前期基本計画進捗状況表

														政策的	市単	1										
			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない				義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い						総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要		
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
1	107	地域情報化管理事業	有線テレビ加入世帯数	0世帯	8,364世帯	8,347世帯	8,357世帯	8,309世帯	8,309世帯	8,357世帯	8,357世帯			政策的	市単	1	情報通信体制	2-1-3(2)	市政での情報化の推進	37	総務課	2	4	1	3	10	C	
2	174	就職支援事業	美山中全生徒における市内企業への就職を希望するかのアンケート調査の満足度（%）	20.0%	20.0%	23.0%	36.0%	未実施	未実施	40.0%	実施しない			政策的	市単	1	勤労者・雇用	4-4-2(1)	雇用の確保	81	まちづくり・企業支援課	2	5	6	5	18	C	
3	83	自主防災訓練補助事業	実施団体数	6団体	6団体	6団体	2団体	5団体	5団体	6団体	6団体			政策的	市単	1	災害避難	1-4-1(3)	地域の防災・消防体制の強化	26	総務課	2	4	3	3	12	B	
4	111	住宅等取得祝金事業	住宅等取得祝金受付件数	－	－	－	57件	40件	31件	31件		達成	達成	政策的	市単	1	空き家	2-2-1(4)	移住定住の促進	39	建設課	1	4	2	5	12	B	
5	13	緊急通報システム設置事業	緊急通報装置の設置数	250箇所	284箇所	288箇所	257箇所	230箇所	324箇所	324箇所	324箇所			政策的	市単	1	災害避難	1-1-3(1)	高齢社会に対応した仕組みづくり	8	福祉課	2	4	5	3	14	A	
6	75	防災無線保守点検事業	保守点検回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回		達成	達成	政策的	市単	1	災害避難	1-4-1(1)	総合的な防災・防犯対策の強化	26	総務課	2	2	3	3	10	A	
7	82	市総合防災訓練実施事業	参加団体数	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体		達成	達成	政策的	市単	1	災害避難	1-4-1(3)	地域の防災・消防体制の強化	26	総務課	2	4	3	3	12	A	
8	84	備蓄資材・非常食等更新補充事業	緊急時における非常食数（毎年更新）	2,000食	2,000食	2,000食	2,000食	2,000食	2,000食	2,000食		達成	達成	政策的	市単	1	災害避難	1-4-1(3)	地域の防災・消防体制の強化	26	総務課	2	2	3	3	10	A	
9	88	急傾斜地崩落防止事業	急傾斜地崩壊防止施設のパトロール回数	1回	1回	１８公園	1回	2回	2回	2回		達成	達成	政策的	市単	1	災害避難	1-4-2(2)	治山・砂防対策の強化	28	建設課	2	2	3	3	10	A	
10	92	除雪事業	除雪協力事業者数	42社	23社	39社	38社	37社	37社	43社	43社			政策的	市単	1	除雪	1-4-3(2)	雪対策の強化	30	建設課	2	2	5	3	12	A	
11	96	道路小修繕事業	毎年の修繕箇所	147箇所	254箇所	230箇所	210箇所	155箇所	200箇所	250箇所	250箇所			政策的	市単	1	市道	2-1-1(3)	市道及び幹線街路の整備	33	建設課	2	2	5	1	10	A	
12	98	道路路側線補修事業	路側線補修箇所	4箇所	4箇所	6箇所	10箇所	13箇所	10箇所	4箇所		達成	達成	政策的	市単	1	市道	2-1-1(3)	市道及び幹線街路の整備	33	建設課	2	2	3	3	10	A	
13	102	地域公共交通網形成計画・地域公共交通再編実施計画の策定・推進	計画の策定数 自主運行路線乗車1人当たりの運行経費	0計画	0計画	0計画	1計画	1計画	1計画	2計画		達成	達成	政策的	市単	1	公共交通	2-1-2(1)	地域公共交通網形成計画と地域公共交通再編実施計画の策定	35	企画財政課	3	2	2	3	10	A	
14	106	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティインシデント報告件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		達成	達成	政策的	市単	1	情報通信体制	2-1-3(2)	市政での情報化の推進	37	総務課	3	2	5	3	13	A	
15	112	移住・定住促進事業	移住奨励金等対象件数	0件	2件	14件	5件	12件	13件	5件		達成	達成	政策的	市単	1	空き家	2-2-1(4)	移住定住の促進	39	まちづくり・企業支援課	1	4	5	3	13	A	

前期基本計画進捗状況表

														政策的	市単	3										
			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない				義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い						総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要					
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
16	124	おおが城山公園事業	福祉健康広場整備率	0.0%	30.0%	45.0%	18.0%	18.0%	18.0%	19.0%	19.0%			政策的	市単	3	公園・緑地	2-3-3(2)	都市公園などの整備検討	49	建設課	3	5	2	5	15	D	
17	164	スタンプラリー事業補助金	市商工会員の会員数	880会員	848会員	829会員	823会員	748会員	740会員	800会員	800会員			政策的	市単	3	商業振	4-2-1(2)	商業団体の育成と共同事業の促進	71	まちづくり・企業支援課	2	5	1	5	13	D	
18	131	林道ウォーキング	参加者数	250人	250人	250人	250人	250人	250人	250人		達成	達成	政策的	市単	3	林業	3-1-2(2)	森林の保全・活用	54	農林畜産課	2	4	3	5	14	C	
19	163	中小企業展示会場等出展支援補助金	取引成立件数	0件	0件	1件	0件	0件	5件	1件	1件			政策的	市単	3	商業振	4-2-1(1)	商業活動の促進	71	まちづくり・企業支援課	2	4	6	4	16	C	
20	170	香り会館	四国山香りの森公園・香り会館利用者数	85,000人	86,485人	75,566人	85,108人	27,970人	80,000人	95,000人	95,000人			政策的	市単	3	観光	4-3-2(1)	観光・交流資源の整備、活用	77	まちづくり・企業支援課	3	4	6	3	16	C	
21	110	集落支援員・地域おこし協力隊設置事業	協力隊員等配置数	0人	9人	5人	6人	4人	5人	6人	6人			政策的	市単	3	観光	2-2-1(3)	山村地域における良質な住環境の形成	39	まちづくり・企業支援課	3	4	4	3	14	B	
22	123	既存公園維持管理事業	公園管理委託箇所数（自治会等委託）	18箇所	18箇所	18箇所	18箇所	18箇所	18箇所	19箇所	19箇所			政策的	市単	3	公園・緑地	2-3-3(1)	既存公園の充実	49	建設課	2	4	4	3	13	B	
23	154	担い手確保経営強化支援事業	担い手農家数	17人	17人	19人	21人	24人	25人	25人	25人			政策的	市単	3	農業	4-1-1(2)	農業経営の安定化	67	農林畜産課	2	2	3	3	10	B	
24	157	有害鳥獣防止柵設置助成事業	野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	115.0km	131.5km	137.5km	141.1km	145.1km	150.1km	160.0km	160.0km			政策的	市単	3	農業	4-1-1(2)	農業契約の安定化	67	農林畜産課	2	4	4	3	13	B	
25	159	小口融資保証料助成金	保証料助成者件数	10件	15件	8件	5件	9件	10件	15件	15件			政策的	市単	3	商業振	4-2-1(1)	商業活動の促進	71	まちづくり・企業支援課	3	4	4	3	14	B	
26	162	中小企業支援事業	BtoBマッチングサイト登録企業件数	0件	100件	101件	103件	105件	108件	115件	115件			政策的	市単	3	商業振	4-2-1(1)	商業活動の促進	71	まちづくり・企業支援課	3	5	3	3	14	B	
27	239	男女共同参画に関する啓発事業	女性委員等の登用率	30.0%	34.1%	34.9%	34.9%	35.7%	36.0%	35.0%		達成	達成	政策的	市単	3	男女共同参画	6-1-2(1)	男女共同参画意識の啓発	104	企画財政課	3	3	3	3	12	B	
28	249	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業申請件数（累計）	2件	6件	9件	9件	9件	10件	13件	13件			政策的	市単	3	市政参加	6-2-1(1)	コミュニティ活動の条件整備	108	企画財政課	2	2	3	3	10	B	
29	251	山県市協働のまちづくり活動補助	補助事業実行件数 市民公募件数	－	－	4件	8件	8件	8件	7件		達成	達成	政策的	市単	3	市政参加	6-2-2(1)	協働型まちづくり体制の確立	110	企画財政課	2	2	3	3	10	B	
30	129	治山林道整備事業	林道パトロール回数	60回	60回	60回	60回	60回	60回	60回		達成	達成	政策的	市単	3	林業	3-1-2(1)	林道などの整備	54	農林畜産課	2	4	3	3	12	A	
31	150	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）	畜産クラスター協議会（会員数）	－	7会員	7会員	7会員	7会員	7会員	8会員		達成	達成	政策的	市単	3	農業	4-1-1(1)	農業基盤の整備	67	農林畜産課	1	2	3	3	9	A	
32	151	畜産環境衛生補助事業	畜産衛生苦情件数	15件	2件	1件	4件	2件	0件	0件	0件			政策的	市単	3	農業	4-1-1(1)	農業基盤の整備	67	農林畜産課	2	4	3	3	12	A	

前期基本計画進捗状況表

33	152	農業用施設改修工事	農業用施設改修工事実施件数	23件	14件	15件	18件	18件	11件	19件	19件			政策的	市単	3	農業	4-1-1(1)	農業基盤の整備	67	農林畜産課	2	2	5	1	10	A	

前期基本計画進捗状況表

			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない			政策的 義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単 市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	3 市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い					総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要					
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
34	156	農業集落活動促進事業	農事改良組合数	143組合	141組合	140組合	139組合	139組合	139組合	139組合		達成	達成	政策的	市単	3	農業	4-1-1(2)	農業経営の安定化	67	農林畜産課	2	2	3	3	10	A	
35	160	小口融資預託金	融資実施事業者件数	15件	15件	7件	5件	9件	10件	15件	15件			政策的	市単	3	商業振	4-2-1(1)	商業活動の促進	71	まちづくり・企業支援課	2	1	3	3	9	A	
36	161	商工会補助金	組織率	63.1%	67.0%	65.5%	65.0%	59.1%	58.0%	64.0%	64.0%			政策的	市単	3	商業振	4-2-1(1)	商業活動の促進	71	まちづくり・企業支援課	2	2	3	3	10	A	
37	165	地域活性化事業補助金	事業開催数	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回		達成	達成	政策的	市単	3	観光	4-3-1(1)	観光・交流機会の拡充	75	まちづくり・企業支援課	2	4	3	3	12	A	
38	166	伊自良湖周辺施設整備事業	伊自良湖来客数	11,130人	5,780人	6,510人	11,000人	16,207人	16,200人	12,000人		達成	達成	政策的	市単	3	観光	4-3-1(1)	観光・交流機会の拡充	75	まちづくり・企業支援課	2	1	5	3	11	A	
39	167	観光協会補助事業	観光PR出展件数	19件	15件	14件	14件	15件	18件	15件		達成	達成	政策的	市単	3	観光	4-3-1(1)	観光・交流機会の拡充	75	まちづくり・企業支援課	3	4	3	3	13	A	
40	168	地域振興イベント負担金	ふるさと栗まつり来場者数 香り会館利用者数	50,000人	50,000人	43,000人	50,000人	0人	50,000人	50,000人	50,000人			政策的	市単	3	観光	4-3-1(1)	観光・交流機会の拡充	75	まちづくり・企業支援課	2	2	3	3	10	A	
41	172	企業立地周辺環境の整備	企業立地用地整備数	1箇所	3箇所	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所		達成	達成	政策的	市単	3	商業振	4-4-1(1)	誘致基盤の強化	79	まちづくり・企業支援課	1	2	2	1	6	A	
42	248	自治会集会施設建設補助事業	事業実施自治会数	2自治会	1自治会	3自治会	0自治会	5自治会	3自治会	2自治会		達成	達成	政策的	市単	3	自治会	6-2-1(1)	コミュニティ活動の条件整備	108	総務課	3	4	5	3	15	A	
43	258	職員健康管理事業	受診者率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		達成	達成	政策的	市単	3	行財政改革	6-3-1(3)	職員の資質向上と人事管理の充実	114	総務課	3	1	3	3	10	A	
44	259	職員研修事業	単独研修の満足度率	－	－	80.0%	96.0%	100.0%	100.0%	96.0%		達成	達成	政策的	市単	3	行財政改革	6-3-1(3)	職員の資質向上と人事管理の充実	114	総務課	2	4	3	3	12	A	
45	260	総合計画や各種計画と連動した予算編成	実質公債費比率	18.4%	16.9%	15.6%	13.9%	12.2%	11.4%	13.0%		達成	達成	政策的	市単	3	行財政改革	6-3-2(1)	計画的で効率的な財政運用	116	企画財政課	2	2	3	3	10	A	
46	261	統一基準財務書類作成事業	有形固定資産減価償却率	－	－	56.9%	56.5%	56.0%	55.6%	55.6%		達成	達成	政策的	市単	3	行財政改革	6-3-2(1)	計画的で効率的な財政運用	116	企画財政課	2	3	3	3	11	A	
47	262	中期財政計画の策定	実質公債費比率	18.4%	16.9%	15.6%	13.9%	12.2%	11.4%	13.0%		達成	達成	政策的	市単	3	行財政改革	6-3-2(1)	計画的で効率的な財政運用	116	企画財政課	2	2	3	3	10	A	
48	263	指定管理者候補者選定委員会	委員会開催回数	2回	3回	3回	4回	5回	4回	5回		達成	達成	政策的	市単	3	行財政改革	6-3-2(2)	経費節減と受益者負担の適正化	116	企画財政課	2	1	3	3	9	A	
49	264	収納率向上対策	標準的な徴収率（現年度分） 市税収納率（現年度+滞納繰越分）	98.0%	98.7%	98.8%	98.7%	98.9%	98.8%	98.8%		達成	達成	政策的	市単	3	行財政改革	6-3-2(3)	自主財源の確保	116	税務課	2	2	3	3	10	A	

前期基本計画進捗状況表

			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない				政策的 義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単 市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	4 市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い						総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要					
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
50	254	ホストファミリーの会補助金	ホストファミリー会員数	15人	13人	13人	14人	18人	20人	20人	20人			政策的	市単	4	生涯学習	6-2-3(3)	受入体制の整備と多文化共生社会の実現	112	生涯学習課	2	5	1	3	11	D	
51	28	地域福祉推進事業	福祉資格取得者への補助件数 地域福祉活動事業補助団体	－	3件	6件	2件	8件	10件	9件	9件			政策的	市単	4	地域福祉活動	1-2-1(2)	福祉教育の充実とボランティア活動の促進	12	福祉課	2	3	5	3	13	B	
52	46	健康家庭表彰事業	無受診世帯率（医療機関を受診しない世帯率）	－	3.06%	3.00%	3.15%	3.21%	3.30%	3.15%		達成	達成	政策的	市単	4	健康推進	1-2-4(2)	国民健康保険制度などの推進	18	市民環境課	3	4	3	3	13	B	
53	66	食育推進ボランティア養成事業 地域活動に参加する人の割合	食生活改善推進員数	55人	41人	34人	37人	37人	40人	38人	38人			政策的	市単	4	健康推進	1-3-2(3)	食育の総合的な推進	22	健康介護課	3	3	3	3	12	B	
54	67	食育推進事業	3歳児朝食摂食率	93.8%	96.0%	100.0%	95.8%	96.3%	100.0%	100.0%	100.0%			政策的	市単	4	健康推進	1-3-2(3)	食育の総合的な推進	22	健康介護課	3	1	3	3	10	B	
55	105	市例規Web公開事業	例規のアクセス件数	3,630件	3,078件	2,871件	2,859件	2,539件	3,500件	3,500件	3,500件			政策的	市単	4	市政情報提供	2-1-3(2)	市政での情報化の推進	37	総務課	2	4	3	3	12	B	
56	179	子ども文化クラブ補助事業	子ども文化クラブ参加延べ人数	3,640人	3,224人	3,330人	3,438人	3,173人	3,300人	3,300人	3,300人			政策的	市単	4	生涯学習	5-1-1(2)	地域教育の推進	84	生涯学習課	2	4	2	3	11	B	
57	209	生涯学習リーダーの会事業	リーダーバンク登録者数	262人	252人	270人	275人	275人	275人	280人	280人			政策的	市単	4	生涯学習	5-2-1(1)	生涯学習推進体制の整備	91	生涯学習課	2	4	3	3	12	B	
58	210	地区公民館管理整備事業	市内地区公民館全館の延べ利用者数	60,097人	72,271人	66,471人	62,614人	61,000人	62,000人	64,000人	64,000人			政策的	市単	4	生涯学習	5-2-1(1)	生涯学習推進体制の整備	91	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
59	211	高富中央公民館管理整備事業	高富中央公民館の利用者数	12,023人	20,559人	19,145人	18,044人	17,802人	17,000人	17,000人		達成	達成	政策的	市単	4	生涯学習	5-2-1(1)	生涯学習推進体制の整備	91	生涯学習課	3	2	3	4	12	B	
60	212	伊自良中央公民館管理事業	伊自良中央公民館の利用者数	7,199人	9,219人	10,564人	10,783人	8,342人	8,300人	10,000人	10,000人			政策的	市単	4	生涯学習	5-2-1(1)	生涯学習推進体制の整備	91	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
61	213	美山中央公民館管理整備事業	美山中央公民館の利用者数	10,995人	13,713人	11,599人	12,175人	11,382人	12,000人	10,000人		達成	達成	政策的	市単	4	生涯学習	5-2-1(1)	生涯学習推進体制の整備	91	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
62	214	全国大会等出場者応援金事業	応援金年間申請者数	78件	99件	61件	68件	54件	60件	66件	66件			政策的	市単	4	生涯学習	5-2-1(1)	生涯学習推進体制の整備	91	生涯学習課	2	4	3	3	12	B	
63	217	市文化協会補助事業	文化協会団体数	60団体	59団体	56団体	50団体	44団体	39団体	45団体	45団体			政策的	市単	4	文化・芸術	5-2-2(1)	サークル活動等への支援	93	生涯学習課	2	4	3	3	12	B	
64	218	総合型地域スポーツクラブ補助事業	スポーツ教室の利用者登録数	1,286人	1,187人	1,195人	1,036人	1,030人	1,000人	1,205人	1,205人			政策的	市単	4	スポーツ振興	5-2-3(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充	95	生涯学習課	2	4	2	3	11	B	
65	220	社会体育施設管理事業	社会体育施設　年間利用者数	231,075人	244,827人	240,071人	234,956人	218,729人	203,636人	250,000人	230,000人			政策的	市単	4	スポーツ振興	5-2-3(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充	95	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
66	221	地区体育振興会補助事業	体育事業実施回数	－	39回	40回	39回	38回	40回	40回	40回			政策的	市単	4	スポーツ振興	5-2-3(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充	95	生涯学習課	3	4	4	3	14	B	

前期基本計画進捗状況表

67	222	スポーツ・レクリエーション推進事業	「ラジオ体操・みんなの体操会」参加者数 ウォーキングイベント（年2回）	1,300人	2,080人	1,880人	1,900人	1,540人	2,000人	2,000人	2,000人			政策的	市単	4	スポーツ振興	5-2-3(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充	95	生涯学習課	3	4	3	3	13	B	
68	223	図書館等管理事業	図書貸出冊数	143,201冊	125,570冊	113,309冊	111,845冊	113,366冊	115,000冊	112,000冊	140,000冊	達成	達成	政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(1)	図書館利用の促進	97	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
69	224	花咲きホール施設管理事業	花咲きホール稼働率	71.0%	80.7%	80.5%	76.8%	87.8%	75.0%	84.0%		達成	達成	政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(2)	文化施設の充実	97	生涯学習課	3	2	6	3	14	B	

前期基本計画進捗状況表

			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない			政策的 義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単 市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	4 市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い				総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要					
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
70	225	花咲きホール運営事業	アウトリーチ体験者数	2,714人	3,408人	2,338人	2,791人	2,785人	2,700人	2,700人		達成	達成	政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(2)	文化施設の充実	97	生涯学習課	3	2	6	3	14	B	
71	226	古田紹欽記念館運営事業	入館者数	6,206人	5,860人	5,700人	5,576人	5,324人	6,300人	6,300人	6,300人			政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(2)	文化施設の充実	97	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
72	227	社会教育施設（ジョイフル倶楽部）管理事業	来館者数	300人	300人	229人	260人	347人	347人	260人		達成	達成	政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(3)	芸術・文化活動の促進	97	生涯学習課	3	3	2	4	12	B	
73	228	歴史民俗資料展示活用事業	民俗資料活用イベントの参加人数	150人	152人	157人	140人	1,140人	1,500人	150人		達成	達成	政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(3)	芸術・文化活動の促進	97	生涯学習課	3	4	3	3	13	B	
74	229	美術館運営事業	美術館入館者数	7,273人	4,675人	4,637人	5,385人	6,779人	7,000人	5,400人		達成	達成	政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(3)	芸術・文化活動の促進	97	生涯学習課	3	4	2	4	13	B	
75	230	古田紹欽記念館子どもお茶教室	子どもお茶教室生数	24人	21人	24人	25人	25人	25人	25人		達成	達成	政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-1(3)	芸術・文化活動の促進	97	生涯学習課	2	4	3	3	12	B	
76	231	無形民俗文化財調査研究等事業	無形民俗文化財調査件数	－	20件	41件	55件	平成29年度終了	平成29年度終了	平成29年度終了	平成29年度終了			政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-2(1)	文化遺産の保護	99	生涯学習課	3	4	3	3	13	B	
77	232	重要無形民俗文化財伝承活用補助事業	市重要無形民俗文化財舞台公演会来場者数	300人	190人	200人	210人	150人	230人	230人	230人			政策的	市単	4	文化・芸術	5-3-2(2)	文化遺産の継承と活用	99	生涯学習課	3	4	3	3	13	B	
78	240	議会報発行事業	議会報配布世帯数	8,740世帯	8,780世帯	8,820世帯	8,860世帯	8,598世帯	8,700世帯	8,900世帯	8,900世帯			政策的	市単	4	市政情報提供	6-1-3(1)	広報活動の充実	106	議会事務局	2	3	3	3	11	B	
79	241	議会放映事業	CCN加入世帯数	8,335世帯	8,364世帯	8,347世帯	8,357世帯	8,309世帯	8,300世帯	8,360世帯	8,360世帯			政策的	市単	4	市政情報提供	6-1-3(1)	広報活動の充実	106	議会事務局	2	3	5	3	13	B	
80	243	ホームページ公開事業	ページ閲覧数 ホームページ閲覧率	1,071,742件	1,176,706件	1,265,715件	1,066,119件	1,128,502件	1,219,900件	1,300,000件	1,300,000件			政策的	市単	4	広報・広聴	6-1-3(1)	広報活動の充実	106	企画財政課	2	2	3	3	10	B	
81	246	市民座談会	座談会参加者数	202人	262人	191人	132人	159人	159人	200人		達成	達成	政策的	市単	4	広報・広聴	6-1-3(2)	広聴活動の充実	106	総務課	3	5	3	5	16	B	
82	27	民生委員児童委員協議会補助事業	各種研修開催件数	3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件		達成	達成	政策的	市単	4	地域福祉活動	1-2-1(1)	地域福祉のまちづくりの推進	12	福祉課	3	2	3	3	11	A	
83	29	遺族会補助事業	慰霊祭開催数	6件	6件	6件	6件	6件	6件	6件		達成	達成	政策的	市単	4	地域福祉活動	1-2-1(3)	当事者同士の支え合い、助け合い促進	12	福祉課	2	4	3	3	12	A	
84	208	成人式実施	成人式出席者数	280人	264人	210人	238人	258人	250人	248人		達成	達成	政策的	市単	4	青少年育成	5-1-3(3)	青少年の健全育成環境の充実	89	生涯学習課	3	5	2	3	13	A	
85	216	公民館フェスタ実行委員会助成事業	公民館講座数（中央公民館）	8件	13件	18件	20件	18件	11件	16件		達成	達成	政策的	市単	4	生涯学習	5-2-2(1)	サークル活動等への支援	93	生涯学習課	2	4	3	3	12	A	
86	219	体育協会補助事業	体育協会会員数	－	1,827人	1,795人	1,359人	1,459人	1,450人	1,200人		達成	達成	政策的	市単	4	スポーツ振興	5-2-3(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充	95	生涯学習課	2	4	3	3	12	A	

前期基本計画進捗状況表

87	242	自治会への行政情報伝達事業	単位自治会長数	156自治会	156自治会	156自治会	155自治会	155自治会	155自治会	155自治会		達成	達成	政策的	市単	4	市政情報提供	6-1-3(1)	広報活動の充実	106	総務課	3	4	3	3	13	A	
88	247	議事録作成事業	会議録作成数	44件	37件	45件	49件	39件	45件	45件	45件			政策的	市単	4	市政情報提供	6-1-3(3)	情報公開の充実	106	議会事務局	2	1	5	3	11	A	
89	265	岐阜地域広域圏協議会への参加	広域担当課長会議・担当者会議開催数 プロジェクト会議	4回	3回	9回	3回	3回	3回	2回		達成	達成	政策的	市単	4	広域連携	6-3-3(1)	広域連携事業の推進	117	企画財政課	1	3	3	3	10	A	

前期基本計画進捗状況表

政策的　市単　2

※1
事業成果の概要
①著しい成果
②妥当な成果
③現状維持
④悪化
⑤その他（①～④へ振分）

※2
事業継続の必要性
①法令上廃止はできない
②市民生活に多大な影響があり廃止
③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない
④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される
⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない
⑥成果も出ておらず廃止すべきである
⑦その他（①～⑥へ振分）

※3
事業改善の可能性
①数年後に廃止が可能
②費用削減が可能
③計画的に実施している事業
④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる
⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる
⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能
⑦その他（①～⑥へ振分）

※4
事業の緊急度
①緊急に実施する必要がある
②当年度中に実施が必要
③継続していくことが必要
④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい
⑤当面は実施しなくても問題がない

義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業

政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業

市単・・・市の自主財源で行う事業

補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填

市民意識調査結果より
「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分
1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い
2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い
3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い
4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い

総合評価
A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当
B…事務事業に改善の余地がある
C…事務事業に大幅な見直しが必要である
D…事務事業の休廃止等検討が必要

NO	番号	事業名	総合計画の数値目標	基準値（H25）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	予測値（R1）	目標値（R1）	目標値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5
90	16	老人福祉センター事業	老人福祉センター利用者年間延べ人数	9,926人	8,979人	9,084人	9,453人	9,046人	8,996人	10,000人	10,000人			政策的	市単	2	高齢者福祉	1-1-3(1)	高齢社会に対応した仕組みづくり	8	福祉課	3	4	1	3	11	C
91	4	結婚支援事業	相談所来所件数	－	69件	156件	265件	305件	200件	200件		達成	達成	政策的	市単	2	子育て・保育	1-1-1(2)	子育て支援のためのサポート・ネットワークの構築	4	子育て支援課	2	4	6	2	14	B
92	6	出産祝金事業	出産祝金支給人数	140人	129人	118人	128人	128人	133人	135人	135人			政策的	市単	2	子育て・保育	1-1-1(3)	子育て支援環境整備	4	子育て支援課	2	4	4	3	13	B
93	15	長寿者褒賞金事業	長寿の褒賞者数	3人	7人	6人	5人	5人	9人	9人	9人			政策的	市単	2	高齢者福祉	1-1-3(1)	高齢社会に適応した仕組みづくり	8	福祉課	3	4	3	3	13	B
94	20	一般介護予防事業（閉じこもり予防事業）	介護保険認定率の伸び幅 予防事業参加者延人数	14.7%	17.3%	18.3%	18.0%	18.3%	18.6%	19.3%	19.3%			政策的	市単	2	介護	1-1-3(2)	介護予防・認知症対策の強化	8	福祉課	3	4	5	3	15	B
95	25	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター会員数	416人	425人	426人	405人	409人	420人	500人	500人			政策的	市単	2	高齢者福祉	1-1-4(2)	参加・交流の促進	10	福祉課	3	3	3	3	12	B
96	26	社会福祉協議会補助事業	福祉総合相談件数	410件	445件	1,011件	139件	522件	550件	460件		達成	達成	政策的	市単	2	高齢者福祉	1-2-1(1)	地域福祉のまちづくりの推進	12	福祉課	1	3	2	3	9	B
97	41	母子寡婦福祉会事業補助金	母子寡婦福祉会の会員数	193人	175人	162人	162人	159人	150人	160人	160人			政策的	市単	2	子育て・保育	1-2-3(1)	相談・支援の充実	16	子育て支援課	3	4	3	3	13	B
98	90	その他交通安全対策事業	市内の交通事故死亡数	2人	4人	0人	1人	2人	0人	0人	0人			政策的	市単	2	交通安全	1-4-3(1)	交通安全対策の充実	30	総務課	2	2	3	3	10	B
99	93	防犯灯設置及び維持管理事業	防犯灯新規設置数	21箇所	20箇所	20箇所	19箇所	19箇所	18箇所	17箇所		達成	達成	政策的	市単	2	防犯	1-4-3(3)	防犯対策の充実	30	総務課	2	2	2	3	9	B
100	94	消費者行政推進事業	消費者トラブルに関する研修会等の実施回数	1回	1回	11回	9回	10回	10回	11回	11回			政策的	市単	2	窓口サービス	1-4-3(4)	消費者の権利と自立支援の強化	30	市民環境課	2	2	3	3	10	B
101	122	景観計画の策定	景観計画策定数（平成31年度までに作成）	1計画	－	－	－	0	1	1計画	1計画			政策的	市単	2	住環境	2-3-2(1)	総合的な景観形成の推進	47	まちづくり・企業支援課	3	2	2	4	11	B
102	139	資源回収事業	資源回収の実施回数	－	35回	32回	34回	33回	33回	34回	34回			政策的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-2-2(2)	ごみの分別収集と再資源化の推進	60	市民環境課	3	2	2	3	10	B

前期基本計画進捗状況表

政策的　市単　2

※1
事業成果の概要
①著しい成果
②妥当な成果
③現状維持
④悪化
⑤その他（①～④へ振分）

※2
事業継続の必要性
①法令上廃止はできない
②市民生活に多大な影響があり廃止
③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない
④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される
⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない
⑥成果も出ておらず廃止すべきである
⑦その他（①～⑥へ振分）

※3
事業改善の可能性
①数年後に廃止が可能
②費用削減が可能
③計画的に実施している事業
④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる
⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる
⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能
⑦その他（①～⑥へ振分）

※4
事業の緊急度
①緊急に実施する必要がある
②当年度中に実施が必要
③継続していくことが必要
④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい
⑤当面は実施しなくても問題がない

義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業

政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業

市単・・・市の自主財源で行う事業

補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填

市民意識調査結果より
「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分
1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い
2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い
3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い
4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い

総合評価
A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当
B…事務事業に改善の余地がある
C…事務事業に大幅な見直しが必要である
D…事務事業の休廃止等検討が必要

NO	番号	事業名	総合計画の数値目標	基準値（H25）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	予測値（R1）	目標値（R1）	目標値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5
103	140	生ごみ処理機等購入補助事業	生ごみ処理機等購入数	8件	14件	9件	10件	9件	14件	12件	12件			政策的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-2-2(2)	ごみの分別収集と再資源化の推進	60	市民環境課	2	4	4	3	13	B
104	145	山県市「花の都ぎふ」運動推進協議会負担金	実施団体数	－	49団体	49団体	42団体	39団体	43団体	39団体		達成	達成	政策的	市単	2	住環境	3-3-2(1)	緑化・花のまちづくりの推進	64	市民環境課	2	4	2	3	11	B
105	146	アダプトプログラム推進事業	まち美化パートナー登録団体数	20団体	21団体	24団体	21団体	21団体	24団体	26団体	26団体			政策的	市単	2	住環境	3-3-2(2)	環境美化活動の促進	64	市民環境課	2	5	3	3	13	B
106	147	クリーン作戦等収集事業	クリーン作戦の実施回数	－	285回	262回	286回	285回	290回	290回	290回			政策的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-3-2(2)	環境美化活動の促進	64	市民環境課	2	2	3	3	10	B
107	177	学校コラボレーター事業	年間の延べ活動人数	2,798人	3,620人	4,755人	3,658人	2,132人	3,000人	3,680人	3,680人			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-1(2)	地域教育の推進	84	学校教育課	3	4	3	3	13	B
108	180	小学校学力ステップアップ推進事業	みんなの学習クラブアクセス数	20,934回	12,821回	11,762回	11,556回	13,306回	13,300回	14,000回	14,000回			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(1)	学習指導方法の工夫改善の推進	86	学校教育課	2	4	3	3	12	B
109	183	生活相談員設置事業	不登校児童生徒の出現率	0.60%	1.30%	1.60%	1.30%	1.10%	1.10%	0.06%	0.06%			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(10)	学校サポート体制の充実	87	学校教育課	2	2	3	3	10	B
110	185	中学校スクールバス運行業務委託	遠距離通学すると見込まれる生徒数	－	58人	54人	42人	38人	38人	46人	46人			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(11)	緊急事態への態勢強化を推進	87	学校教育課	2	2	3	3	10	B
111	187	ふるさと体験事業	ふるさと体験事業の参加校数	9校	9校	9校	9校	9校	9校	9校	9校			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(2)	ふるさとの体験や地域性を活かした特色ある教育活動の充実	87	学校教育課	2	4	4	3	13	B
112	198	教育ICT設備整備	・大型ディスプレイ1学級あたり台数 ・学習用PC 1台当たり児童生徒数	0.58台 5.2人	0.60台 5.1人	0.67台 4.9人	0.71台 4.9人	0.74台 4.9人	0.85台 4.9人	0.89台 4.1人	0.89台 4.1人			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(8)	読書活動の充実と情報教育の推進	87	学校教育課	2	2	3	3	10	B
113	201	学校給食備品整備事業	給食調理備品の更新校数	7校	6校	8校	6校	4校	8校	8校	8校			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(9)	学校保健の充実と食育の推進	87	学校教育課	2	2	3	3	10	B
114	8	幼稚園保育料等助成金	補助金交付率	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		達成	達成	政策的	市単	2	子育て・保育	1-1-1(3)	子育て支援環境整備	4	学校教育課	2	5	1	5	13	A
115	19	ヘルパー派遣事業（外出支援事業）	ヘルパー派遣者数	18人	15人	15人	18人	21人	21人	18人		達成	達成	政策的	市単	2	介護	1-1-3(2)	介護予防・認知症対策の強化	8	福祉課	3	4	3	3	13	A
116	33	身体障がい者福祉協会補助事業	岐阜県身体障害者福祉協会山県支部会員数	433人	362人	304人	238人	205人	180人	180人		達成	達成	政策的	市単	2	障がい者福祉	1-2-2(2)	障がい者の就労支援と社会参加	14	福祉課	3	4	4	3	14	A
117	39	ピッコロ療育センター管理事業	利用者数	44人	53人	51人	54人	58人	60人	54人		達成	達成	政策的	市単	2	障がい者福祉	1-2-2(4)	施設の整備	14	福祉課	2	4	3	3	12	A
118	40	相談支援事業・地域活動支援センター事業委託	知的障がい者、精神障がい者の相談者数	－	412件	418件	431件	450件	460件	430件		達成	達成	政策的	市単	2	障がい者福祉	1-2-2(4)	施設の整備	14	福祉課	3	2	4	3	12	A
119	55	新生児聴覚検査費助成事業	新生児聴覚検査費の助成申請割合率	72.1%	75.2%	81.0%	69.3%	84.0%	85.0%	80.0%		達成	達成	政策的	市単	2	子育て・保育	1-3-1(1)	母子保健の推進	20	子育て支援課	3	2	4	3	12	A

前期基本計画進捗状況表

政策的　市単　2

※1
事業成果の概要
①著しい成果
②妥当な成果
③現状維持
④悪化
⑤その他（①～④へ振分）

※2
事業継続の必要性
①法令上廃止はできない
②市民生活に多大な影響があり廃止
③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない
④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される
⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない
⑥成果も出ておらず廃止すべきである
⑦その他（①～⑥へ振分）

※3
事業改善の可能性
①数年後に廃止が可能
②費用削減が可能
③計画的に実施している事業
④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる
⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる
⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能
⑦その他（①～⑥へ振分）

※4
事業の緊急度
①緊急に実施する必要がある
②当年度中に実施が必要
③継続していくことが必要
④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい
⑤当面は実施しなくても問題がない

義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業

政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業

市単・・・市の自主財源で行う事業

補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填

市民意識調査結果より
「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分
1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い
2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い
3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い
4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い

総合評価
A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当
B…事務事業に改善の余地がある
C…事務事業に大幅な見直しが必要である
D…事務事業の休廃止等検討が必要

NO	番号	事業名	総合計画の数値目標	基準値（H25）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	予測値（R1）	目標値（R1）	目標値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5
120	60	歯科保健事業	歯ぐきに炎症のある人の割合率(12歳児)	44.5%	51.2%	52.2%	59.8%	52.9%	50.0%	35.0%	35.0%			政策的	市単	2	子育て・保育	1-3-1(2)	歯科保健活動の充実	20	子育て支援課	2	4	3	3	12	A
121	71	小児休日・夜間診療事業	小児休日、夜間診療の利用者数	114人	78人	87人	52人	39人	40人	100人	100人			政策的	市単	2	緊急医療	1-3-3(2)	救急医療体制の充実	24	子育て支援課	2	2	3	3	10	A
122	72	休日診療事業 救急医療体制の満足度	利用者数	2,626人	2,623人	2,480人	2,392人	2,364人	2,390人	2,600人	2,600人			政策的	市単	2	緊急医療	1-3-3(2)	救急医療体制の充実	24	健康介護課	3	2	3	3	11	A
123	73	救急病院運営費補助事業 救急医療体制の満足度	利用者数	1,232人	1,233人	1,190人	1,208人	1,332人	1,357人	1,236人		達成	達成	政策的	市単	2	緊急医療	1-3-3(2)	救急医療体制の充実	24	健康介護課	2	2	3	3	10	A
124	76	消防団員育成事業	研修参加者数	30人	28人	26人	27人	15人	30人	30人		達成	達成	政策的	市単	2	消防	1-4-1(2)	消防体制の強化	26	総務課	3	2	3	3	11	A
125	77	消防団器具庫等整備事業	新築・改修・撤去工事の箇所数	－	3箇所	2箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所		達成	達成	政策的	市単	2	消防	1-4-1(2)	消防体制の強化	26	総務課	3	1	2	3	9	A
126	86	河川改良事業	普通河川改修工事箇所数	5箇所	4箇所	5箇所	9箇所	1箇所	4箇所	7箇所		達成	達成	政策的	市単	2	河川	1-4-2(1)	河川改修の推進	28	建設課	2	2	3	3	10	A
127	87	河川除草委託料	河川除草面積	80,700㎡	82,200㎡	83,400㎡	84,200㎡	83,200㎡	85,000㎡	84,200㎡	84,200㎡			政策的	市単	2	河川	1-4-2(2)	河川改修の推進	28	建設課	3	2	3	3	11	A
128	89	カーブミラー等設置事業	カーブミラーの新規設置数 市内の交通事故死亡数	42箇所	33箇所	36箇所	34箇所	58箇所	58箇所	35箇所		達成	達成	政策的	市単	2	交通安全	1-4-3(1)	交通安全対策の充実	30	総務課	2	2	2	3	9	A
129	91	交通安全指導員設置事業	交通安全教室の開催数 市内の交通事故死亡数	84回	81回	48回	75回	2回	0回	75回		達成	達成	政策的	市単	2	交通安全	1-4-3(1)	交通安全対策の充実	30	総務課	2	2	3	3	10	A
130	100	道路交通安全柵設置事業	安全施設・歩道の改修工事箇所数（累計）	0箇所	11箇所	15箇所	18箇所	11箇所	39箇所	30箇所		達成	達成	政策的	市単	2	交通安全	2-1-1(4)	うるおいと魅力ある道づくり	33	建設課	2	2	3	3	10	A
131	118	岐北衛生施設利用組合負担金（火葬場運営負担金）	岐北斎苑利用件数	88件	82件	93件	79件	95件	95件	78件		達成	達成	政策的	市単	2	窓口サービス	2-2-3(1)	「岐北斎苑」の維持管理	43	市民環境課	3	2	3	3	11	A
132	126	環境保全監視員設置事業	環境保全監視員数	14人	17人	14人	14人	14人	14人	14人		達成	達成	政策的	市単	2	自然環境	3-1-1(1)	自然の保護・再生	52	市民環境課	3	4	4	3	14	A
133	136	ごみ分別収集処理事業	リサイクル率	19.4%	15.4%	13.9%	13.4%	13.5%	13.5%	13.0%		達成	達成	政策的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-2-2(1)	ごみの分別収集と再資源化の推進	60	市民環境課	2	2	4	3	11	A
134	137	クリーンセンター運営管理委託事業	最終処分量	635㎥	649㎥	618㎥	653㎥	665㎥	660㎥	650㎥		達成	達成	政策的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-2-2(2)	ごみの収集・処理体制の充実	60	市民環境課	2	2	3	3	10	A
135	138	ごみ収集袋等販売委託事業	ごみ収集袋等委託販売店舗数	45店舗	45店舗	45店舗	47店舗	54店舗	51店舗	52店舗		達成	達成	政策的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-2-2(2)	ごみの分別収集と再資源化の推進	60	市民環境課	3	2	4	3	12	A
136	141	ごみ収集運搬処理事業	ごみ排出量の削減目標 （1日1人あたりのごみ排出量）	661ｸﾞﾗﾑ	698ｸﾞﾗﾑ	710ｸﾞﾗﾑ	711ｸﾞﾗﾑ	714ｸﾞﾗﾑ	714ｸﾞﾗﾑ	710ｸﾞﾗﾑ	710ｸﾞﾗﾑ			政策的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-2-2(3)	ごみの収集・処理体制の充実	60	市民環境課	2	2	4	3	11	A

前期基本計画進捗状況表

政策的　市単　2

※1
事業成果の概要
①著しい成果
②妥当な成果
③現状維持
④悪化
⑤その他（①～④へ振分）

※2
事業継続の必要性
①法令上廃止はできない
②市民生活に多大な影響があり廃止
③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない
④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される
⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない
⑥成果も出ておらず廃止すべきである
⑦その他（①～⑥へ振分）

※3
事業改善の可能性
①数年後に廃止が可能
②費用削減が可能
③計画的に実施している事業
④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる
⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる
⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能
⑦その他（①～⑥へ振分）

※4
事業の緊急度
①緊急に実施する必要がある
②当年度中に実施が必要
③継続していくことが必要
④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい
⑤当面は実施しなくても問題がない

義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業

政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業

市単・・・市の自主財源で行う事業

補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填

市民意識調査結果より
「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分
1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い
2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い
3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い
4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い

総合評価
A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当
B…事務事業に改善の余地がある
C…事務事業に大幅な見直しが必要である
D…事務事業の休廃止等検討が必要

NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基準値（H25）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	予測値（R1）	目標値（R1）	目標値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5
137	142	河川水質検査事業	水質汚濁調査箇所	28箇所	28箇所	28箇所	28箇所	28箇所	28箇所	28箇所		達成	達成	政策的	市単	2	公害	3-3-1(1)	公害防止の推進	62	市民環境課	2	2	3	3	10	A
138	143	岐北衛生施設利用組合負担金（岐北衛生センター）	生し尿、浄化槽、農集汚泥、汚泥濃縮搬入量	18,944kℓ	18,518kℓ	17,788kℓ	18,317kℓ	17,473kℓ	17,300kℓ	17,400kℓ		達成	達成	政策的	市単	2	ごみ・し尿	3-3-1(2)	し尿処理の推進	62	市民環境課	2	2	4	3	11	A
139	184	小学校スクールバス運行業務委託	遠距離通学すると見込まれる児童数	－	112人	107人	102人	93人	89人	92人		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(11)	緊急事態への態勢強化を推進	87	学校教育課	2	2	3	3	10	A
140	188	特色ある学校づくり事業	特色ある学校づくり事業参加校数	12校	12校	12校	12校	12校	12校	12校		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(2)	ふるさとの体験や地域性を活かした特色ある教育活動の充実	87	学校教育課	2	2	4	3	11	A
141	189	体力づくり・スポーツ振興事業	小学生陸上記録会参加率	33.0%	31.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(3)	学校間連携事業の充実	86	学校教育課	2	2	3	3	10	A
142	190	中学校部活動事業	部活動事業の参加率	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(3)	学校間連携事業の充実	86	学校教育課	2	2	4	3	11	A
143	192	学校施設各種委託業務事業	学校施設不備による事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(5)	学校整備の推進	86	学校教育課	3	2	5	3	13	A
144	193	学校施設各種工事	学校施設不備による事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(5)	学校整備の推進	86	学校教育課	2	2	5	3	12	A
145	194	防災備蓄整備事業	防災備蓄倉庫設置箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	12箇所	12箇所	1箇所		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(5)	学校整備の推進	86	学校教育課	2	2	3	3	10	A
146	202	歯と口腔の健康づくり推進事業	12歳児一人平均むし歯指数（DMFT指数）	0.08本	0.10本	0.15本	0.06本	0.12本	0.12本	0.05本	0.05本			政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(9)	学校保健の充実と食育の推進	87	学校教育課	1	4	3	3	11	A
147	203	学校医報酬	検査・健診等実施日数	252日	252日	252日	252日	252日	252日	252日		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	5-1-2(9)	学校保健の充実と食育の推進	87	学校教育課	2	1	3	3	9	A
148	252	英語指導助手設置事業	英語指導助手の年間勤務延べ日数	240日	480日	720日	720日	720日	720日	720日		達成	達成	政策的	市単	2	学校教育環境	6-2-3(1)	国際理解の推進	112	学校教育課	2	4	3	3	12	A
149	255	広域相互発行事業	広域相互発行市町数	22市町	22市町	22市町	22市町	22市町	22市町	22市町		達成	達成	政策的	市単	2	窓口サービス	6-3-1(1)	市民サービスの向上	114	市民環境課	2	2	3	3	10	A
150	256	夜間窓口開設	夜間窓口利用者数	1,202件	1,110件	1,180件	791件	804件	800件	1,000件	1,000件			政策的	市単	2	窓口サービス	6-3-1(1)	市民サービスの向上	114	市民環境課	2	2	3	3	10	A
151	257	臨時（年度末・年度始め）休日・休日窓口開設	休日窓口利用者数	89件	878件	1,085件	793件	711件	700件	1,000件	1,000件			政策的	市単	2	窓口サービス	6-3-1(1)	市民サービスの向上	114	市民環境課	2	2	3	3	10	A

前期基本計画進捗状況表

政策的　補助　2

政策的　補助　1

※1
事業成果の概要
①著しい成果
②妥当な成果
③現状維持
④悪化
⑤その他（①～④へ振分）

※2
事業継続の必要性
①法令上廃止はできない
②市民生活に多大な影響があり廃止
③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない
④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される
⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない
⑥成果も出ておらず廃止すべきである
⑦その他（①～⑥へ振分）

※3
事業改善の可能性
①数年後に廃止が可能
②費用削減が可能
③計画的に実施している事業
④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる
⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる
⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能
⑦その他（①～⑥へ振分）

※4
事業の緊急度
①緊急に実施する必要がある
②当年度中に実施が必要
③継続していくことが必要
④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい
⑤当面は実施しなくても問題がない

義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業

政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業

市単・・・市の自主財源で行う事業

補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填

市民意識調査結果より
「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分
1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い
2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い
3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い
4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い

総合評価
A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当
B…事務事業に改善の余地がある
C…事務事業に大幅な見直しが必要である
D…事務事業の休廃止等検討が必要

NO	番号	事業名	総合計画の数値目標	基準値（H25）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	予測値（R1）	目標値（R1）	目標値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
152	200	学校給食地産地消推進事業	学校給食の地場産物使用割合	25.7%	23.8%	28.7%	34.6%	30.3%	30.0%	34.6%	33.0%			政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(9)	学校保健の充実と食育の推進	87	学校教育課	2	4	3	3	12	B	
153	103	トランジットセンター等整備事業	東海環状自動車道高富IC（仮称）の開通年度の完成(進捗率)	－	－	1.11%	11.76%	11.76%	11.76%	90.00%	90.00%			政策的	補助	1	公共交通	2-1-2(2)	交通結節点整備の検討、市内外の移動の円滑化	35	まちづくり・企業支援課	2	3	2	3	10	B	
154	104	自主運行バス運行事業	自主運行路線乗車人数	185,926人	185,775人	184,371人	185,008人	182,188人	190,000人	186,400人	198,000人			政策的	補助	1	公共交通	2-1-2(4)	民間路線バス・タクシーの運行退嬰の充実	35	企画財政課	3	2	2	3	10	B	
155	109	木造住宅耐震診断事業	木造住宅耐震診断実施件数	184件	204件	224件	216件	221件	231件	236件	236件			政策的	補助	1	自然災害	2-2-1(1)	良質な宅地・住宅整備の促進	39	建設課	3	2	3	3	11	B	
156	175	労働環境向上のための周知	広報回数 労働保険加入事業所数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回		達成	達成	政策的	補助	1	勤労者・雇用	4-4-2(2)	労働環境の向上	81	まちづくり・企業支援課	2	3	2	3	10	B	
157	97	道路整備事業	市道改良工事箇所数	33箇所	37箇所	46箇所	37箇所	41箇所	40箇所	35箇所		達成	達成	政策的	補助	1	市道	2-1-1(3)	市道及び幹線街路の整備	33	建設課	2	2	5	3	12	A	
158	108	木造住宅耐震補強工事費補助事業	木造住宅耐震補強工事実施件数（累計）	17件	19件	21件	22件	25件	28件	26件	41件	達成	達成	政策的	補助	1	自然災害	2-2-1(1)	良質な宅地・住宅整備の促進	39	建設課	3	2	3	3	11	A	

前期基本計画進捗状況表

政策的　補助　2

※1
事業成果の概要
①著しい成果
②妥当な成果
③現状維持
④悪化
⑤その他（①～④へ振分）

※2
事業継続の必要性
①法令上廃止はできない
②市民生活に多大な影響があり廃止
③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない
④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される
⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない
⑥成果も出ておらず廃止すべきである
⑦その他（①～⑥へ振分）

※3
事業改善の可能性
①数年後に廃止が可能
②費用削減が可能
③計画的に実施している事業
④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる
⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる
⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能
⑦その他（①～⑥へ振分）

※4
事業の緊急度
①緊急に実施する必要がある
②当年度中に実施が必要
③継続していくことが必要
④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい
⑤当面は実施しなくても問題がない

義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業

政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業

市単・・・市の自主財源で行う事業

補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填

市民意識調査結果より
「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分
1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い
2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い
3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い
4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い

総合評価
A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当
B…事務事業に改善の余地がある
C…事務事業に大幅な見直しが必要である
D…事務事業の休廃止等検討が必要

NO	番号	事業名	総合計画の数値目標	基準値（H25）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	予測値（R1）	目標値（R1）	目標値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5
159	7	病児保育事業	病児・病後児の預かり児童数	174人	164人	191人	221人	215人	220人	230人	230人			政策的	補助	2	子育て・保育	1-1-1(3)	子育て支援環境整備	4	子育て支援課	2	4	5	3	14	B
160	11	保育園事業	保育園統廃合	8箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	6箇所		達成	達成	政策的	補助	2	子育て・保育	1-1-2(1)	保育サービスの充実	6	子育て支援課	2	2	6	3	13	B
161	14	敬老会実施事業	参加者数	949人	中止	843人	891人	847人	900人	900人	900人			政策的	補助	2	高齢者福祉	1-1-3(1)	高齢社会に適応した仕組みづくり	8	福祉課	2	4	5	3	14	B
162	18	見守りボランティア活動事業	見守りボランティア登録者数	25人	17人	17人	17人	17人	17人	23人	35人			政策的	補助	2	高齢者福祉	1-1-3(1)	高齢社会に対応した仕組みづくり	8	福祉課	3	4	3	3	13	B
163	21	認知症総合支援事業	認知症サポーター延人数	1,015人	1,273人	1,372人	1,506人	1,757人	1,800人	1,800人	1,800人			政策的	補助	2	介護	1-1-3(2)	介護予防・認知症対策の強化	8	健康介護課	3	3	3	3	12	B
164	78	消防団車両等整備事業	車両・ポンプ等の更新・導入台数	1台	1台	1台	1台	1台	6台	6台	6台			政策的	補助	2	消防	1-4-1(2)	消防体制の強化	26	総務課	3	1	2	3	9	B
165	119	地籍調査事業	地籍調査事業実施面積(累計)	0.42㎢	0.56㎢	0.67㎢	0.68㎢	0.69㎢	0.70㎢	0.68㎢		達成	達成	政策的	補助	2	住環境	2-3-1(1)	計画的な土地利用の促進	45	建設課	3	2	3	4	12	B
166	181	教育サポーター設置事業	市費学習支援員等の人数	132人に1人	103人に1人	91人に1人	87人に1人	82人に1人	82人に1人	69人に1人	65人に1人			政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(10)	学校サポート体制の充実	87	学校教育課	2	4	3	3	12	B
167	182	学習支援員設置事業	市費学習支援員等の人数	132人に1人	103人に1人	91人に1人	87人に1人	72人に1人	69人に1人	100人に1人	65人に1人			政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(10)	学校サポート体制の充実	87	学校教育課	2	4	3	3	12	B
168	191	教育相談員設置事業	不登校児童生徒数の出現率	0.60%	1.30%	1.60%	1.30%	1.10%	1.10%	0.06%	0.06%			政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(4)	教育センター機能の充実と改革 ※2	86	学校教育課	3	2	3	3	11	B
169	195	理科教育設備整備事業	国が示す理科教育設備の整備率	41.5%	42.6%	43.2%	43.6%	44.0%	44.7%	45.0%	45.0%			政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(5)	学校整備の推進	86	学校教育課	3	3	5	3	14	B
170	9	私立幼稚園就園奨励費補助金	補助金交付率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		達成	達成	政策的	補助	2	子育て・保育	1-1-1(3)	子育て支援環境整備	4	学校教育課	2	5	1	5	13	A
171	10	児童館費	児童館利用者（来館者数） ファミリーサポートセンター事業利用件数（H25：97→R1：150）	－	29,065人	29,069人	33,275人	17,539人	17,539人	29,453人	29,453人			政策的	補助	2	子育て・保育	1-1-1(3)	子育て支援環境整備	4	子育て支援課	1	4	6	3	14	A
172	12	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ利用者数	165人	210人	206人	217人	258人	225人	225人		達成	達成	政策的	補助	2	子育て・保育	1-1-2(2)	放課後児童対策の強化	6	子育て支援課	2	2	5	3	12	A
173	23	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ加入会員数（率）	2,776人	2,633人	2,604人	2,434人	2,390人	2,155人	2,390人	22.8%	達成	達成	政策的	補助	2	高齢者福祉	1-1-4(1)	高齢者組織の育成	10	福祉課	3	4	4	3	14	A
174	24	老人クラブ連合会補助事業	単位老人クラブ加入会員数（率）	2,776人	2,633人	2,604人	2,434人	2,390人	2,155人	2,390人	22.8%	達成	達成	政策的	補助	2	高齢者福祉	1-1-4(1)	高齢者組織の育成	10	福祉課	3	4	3	3	13	A
175	45	母子家庭等自立支援給付金事業	給付金支給世帯数	1世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	1世帯	1世帯			政策的	補助	2	子育て・保育	1-2-3(2)	生活の自立支援	16	子育て支援課	3	2	3	3	11	A
176	51	後期高齢者医療保険料収納率向上対策	後期高齢者医療保険料の年間収納率	97.5%	99.7%	98.2%	98.7%	98.0%	98.1%	98.8%	98.8%			政策的	補助	2	高齢者福祉	1-2-4(3)	後期高齢者医療制度などの推進	18	市民環境課	2	2	5	3	12	A
177	53	小学生就学援助事業（特別支援教育含む）	援助が必要と認められる児童数	－	100人	105人	139人	148人	185人	150人	150人			政策的	補助	2	学校教育環境	1-2-4(5)	低所得者福祉の推進	18	学校教育課	2	1	4	3	10	A
178	54	中学生就学援助事業（特別支援教育含む）	援助が必要と認められる生徒数	－	79人	77人	83人	91人	81人	90人		達成	達成	政策的	補助	2	学校教育環境	1-2-4(5)	低所得者福祉の推進	18	学校教育課	2	1	4	3	10	A
179	59	不妊治療費・不妊検査費助成事業	不妊助成を行った人のうち、妊娠成功した人の数	－	8人	6人	8人	5人	9人	10人	10人			政策的	補助	2	子育て・保育	1-3-1(1)	母子保健の推進	20	子育て支援課	3	4	5	3	15	A
180	68	医師会・歯科医師会協力費負担金	利用者数	100人	100人	100人	100人	100人	100人	100人		達成	達成	政策的	補助	2	医療機関	1-3-3(1)	地域医療体制の強化	24	市民環境課	2	3	3	3	11	A
181	81	防火水槽設置・改修・撤去等事業	更新・改修・撤去等工事箇所数	－	改修5・撤去5	改修1・撤去3	新規1・改修2・撤去6	新規1・改修2・撤去3・移設2	新規1・改修3・撤去3	新規1・改修3・撤去3		達成	達成	政策的	補助	2	消防	1-4-1(3)	地域の防災・消防体制の強化	26	総務課	2	2	3	3	10	A
182	95	橋梁耐震・補修事業	橋梁の点検実施数（累計） 橋梁長寿命化対策	52橋	169橋	328橋	485橋	612橋	124橋	124橋		達成	達成	政策的	補助	2	河川	2-1-1(3)	市道及び幹線道路の整備	33	建設課	3	2	3	1	9	A
183	121	屋外広告物事業	屋外広告物パトロール	1回	2回	2回	2回	3回	3回	3回		達成	達成	政策的	補助	2	国県道	2-3-2(1)	総合的な景観形成の推進	47	建設課	2	3	3	3	11	A
184	125	環境パトロール事業	環境パトロール日数	160日	160日	160日	160日	160日	160日	160日		達成	達成	政策的	補助	2	自然環境	3-1-1(1)	自然の保護・再生	52	市民環境課	3	2	3	3	11	A
185	144	合併処理浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽設置基数	27箇所	29箇所	24箇所	27箇所	14箇所	35箇所	35箇所	35箇所			政策的	補助	2	ごみ・し尿	3-3-1(2)	し尿処理の推進	62	市民環境課	2	2	3	3	10	A
186	186	あんしんネットによる登下校等安全対策事業	あんしんネット登録率	95.0%	98.0%	97.0%	98.0%	99.0%	99.0%	99.0%		達成	達成	政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(11)	緊急事態への態勢強化を推進	87	学校教育課	3	2	3	3	11	A

前期基本計画進捗状況表

187	196	学校施設トイレ改修事業	多目的トイレ設置箇所数	20箇所	30箇所	30箇所	32箇所	32箇所	32箇所	32箇所	廃止	達成	達成	政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(7)	快適な学習環境整備の推進	87	学校教育課	2	2	3	3	10	A	
188	197	学校施設空調設備整備事業	普通教室空調設置校数	0校	0校	0校	12校	12校	12校	12校		達成	達成	政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(7)	快適な学習環境整備の推進	87	学校教育課	1	6	1	5	13	A	
189	199	読書指導員設置事業	年間勤務日数	200日	200日	200日	200日	200日	200日	200日		達成	達成	政策的	補助	2	学校教育環境	5-1-2(8)	読書活動の充実と情報教育の推進	87	学校教育課	3	4	3	3	13	A	

前期基本計画進捗状況表

														政策的	補助	3										
			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他(①～④へ振分)		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他(①～⑥へ振分)			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他(①～⑥へ振分)		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない			義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い							総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要					
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 (H25)	実 績 値 (H27)	実 績 値 (H28)	実 績 値 (H29)	実 績 値 (H30)	予 測 値 (R1)	目 標 値 (R1)	目 標 値 (R5)	実績値(H30)が目標値(R1)を達成	実績値(H30)が目標値(R1)を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
190	130	育林推進事業補助金	間伐実施面積(年間)	250ha	214ha	129ha	155ha	147ha	200ha	150ha	400ha			政策的	補助	3	林業	3-1-2(2)	森林の保全・活用	54	農林畜産課	3	2	4	3	12	B	
191	171	グリーンプラザみやま利用者数	グリーンプラザみやま利用者数	10,967人	12,623人	12,286人	12,074人	10,162人	12,600人	12,600人	12,600人			政策的	補助	3	観光	4-3-2(1)	観光・交流資源の整備、活用	77	まちづくり・企業支援課	2	4	3	3	12	B	
192	173	企業立地奨励金	企業立地促進条例に基づく奨励金を助成する該当企業の累件数	4件	14件	21件	25件	24件	27件	30件	30件			政策的	補助	3	商業振	4-4-1(2)	誘致活動の促進	79	まちづくり・企業支援課	2	1	4	3	10	B	
193	120	用途地域等変更事業	都市計画区域面積	315.0ha	315.0ha	342.2ha	342.2ha	342.2ha	342.2ha	342.2ha		達成	達成	政策的	補助	3	市街地・商店街	2-3-1(2)	市街地の整備	45	まちづくり・企業支援課	3	2	3	3	11	A	
194	127	県単林道整備事業	整備距離	280m	133m	159m	114m	34m	95m	24m		達成	達成	政策的	補助	3	林業	3-1-2(1)	林道などの整備	54	農林畜産課	3	4	3	3	13	A	
195	128	林道基本点検(林道)業務	林道パトロール回数	60回	60回	60回	60回	60回	60回	60回		達成	達成	政策的	補助	3	林業	3-1-2(1)	林道などの整備	54	農林畜産課	2	4	3	3	12	A	
196	148	維持管理適正化事業	揚水機の年間更新数	－	1基	2基	1基	1基	2基	2基	2基			政策的	補助	3	農業	4-1-1(1)	農業基盤の整備	67	農林畜産課	2	2	3	3	10	A	
197	149	県単かんがい排水事業	要望箇所に対する採択率(県事業)	50.0%	55.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		達成	達成	政策的	補助	3	農業	4-1-1(1)	農業基盤の整備	67	農林畜産課	2	2	3	3	10	A	
198	153	多面的機能支払交付金事業	活動農地面積	18,400a	18,518a	18,400a	18,400a	18,400a	18,400a	18,400a		達成	達成	政策的	補助	3	農業	4-1-1(2)	農業経営の安定化	67	農林畜産課	3	3	3	3	12	A	
199	155	中山間地域等直接支払事業	集落協定数	13協定	11協定	11協定	11協定	11協定	11協定	11協定		達成	達成	政策的	補助	3	農業	4-1-1(2)	農業経営の安定化	67	農林畜産課	3	2	4	3	12	A	
200	158	森林整備地域活動支援交付金	年間木材生産量	7,500㎥	14,749㎥	11,750㎥	12,340㎥	10,631㎥	10,000㎥	9,000㎥	9,400㎥	達成	達成	政策的	補助	3	林業	4-1-2(1)	木材産業の振興	69	農林畜産課	1	2	4	3	10	A	
201	169	農産物直売所事業	来場者数 (ふれあいバザール、てんこもり)	222,688人	218,630人	217,215人	206,547人	187,536人	200,000人	225,000人	225,000人			政策的	補助	3	観光	4-3-2(1)	観光・交流資源の整備、活用	77	農林畜産課	1	4	3	3	11	A	
202	250	自治会等活動補助事業	自治会加入者数	－	8,045世帯	7,979世帯	7,881世帯	7,826世帯	7,750世帯	7,720世帯		達成	達成	政策的	補助	3	自治会	6-2-1(2)	コミュニティ活動の促進	108	総務課	3	4	4	3	14	A	

前期基本計画進捗状況表

														政策的	補助	4										
			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない				義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い							総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要					
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
203	253	青少年海外派遣事業補助金	青少年の海外派遣人数	12人	6人	0人	0人	0人	0人	0人	0人			政策的	補助	4	生涯学習	6-2-3(2)	国内外との交流の推進	112	生涯学習課	5	6	2	5	18	D	
204	113	下水道工事に伴う仮設配水管及び本管布設事業	山県市公共下水道事業整備計画面積	303ha	320ha	326ha	349ha	平成29年度終了	平成29年度終了	平成29年度終了	平成29年度終了			政策的	補助	4	上下水道	2-2-2(1)	安全で効率的な水道事業の推進	41	水道課	2	4	6	5	17	C	
205	34	ニュー福祉機器購入費助成事業	ニュー福祉機器購入費助成者数	2人	0人	0人	2人	1人	2人	2人	2人			政策的	補助	4	地域福祉活動	1-2-2(3)	地域生活支援の充実	14	福祉課	3	2	3	3	11	B	
206	65	健康づくり推進事業 普段健康だと思う人の割合	プラス10事業参加者数	0人	35人	90人	135人	90人	150人	180人	180人			政策的	補助	4	健康推進	1-3-2(1)	健康づくりの啓発の推進	22	健康介護課	2	2	3	3	10	B	
207	114	機械・電気設備更新事業	山県市給水普及率	96.5%	96.5%	96.9%	97.3%	96.5%	96.6%	99.0%	99.0%			政策的	補助	4	上下水道	2-2-2(1)	安全で効率的な水道事業の推進	41	水道課	3	2	2	3	10	B	
208	115	美山地域上水再編整備事業	美山上水道給水普及率	97.0%	96.0%	96.0%	97.3%	96.5%	96.6%	99.0%	99.0%			政策的	補助	4	上下水道	2-2-2(1)	安全で効率的な水道事業の推進	41	水道課	2	2	2	3	9	B	
209	116	上水道管理システム（水道配管図修正）事業	管路更新事業量	管路7.0km 給水110戸	管路6.8km 給水109戸	管路4.5km 給水110戸	管路5.0km 給水110戸	管路7.0km 給水100戸	管路7.0km 給水100戸	管路7.0km 給水110戸	管路7.0km 給水110戸			政策的	補助	4	上下水道	2-2-2(2)	水道施設等の維持・管理の推進	41	水道課	2	2	2	3	9	B	
210	117	配水管布設替工事	山県市水道事業有収率	73.3%	73.2%	74.6%	74.6%	72.8%	73.0%	78.6%	78.6%			政策的	補助	4	上下水道	2-2-2(2)	水道施設等の維持・管理の推進	41	水道課	2	2	3	3	10	B	
211	133	農業集落排水事業	水洗化率	55.0%	57.0%	58.0%	59.0%	62.0%	68.0%	68.0%	68.0%			政策的	補助	4	上下水道	3-1-3(2)	農業集落排水処理施設の有効活用	56	水道課	2	2	4	3	11	B	
212	215	地区公民館活動振興補助金	地区公民館サークル数	125件	121件	119件	114件	118件	134件	121件	121件			政策的	補助	4	生涯学習	5-2-1(2)	学習機会の拡充	93	生涯学習課	2	4	3	3	12	B	
213	233	歴史関係出前講座事業	歴史関係出前講座実施回数	5回	5回	3回	3回	2回	8回	8回	8回			政策的	補助	4	文化・芸術	5-3-2(2)	文化遺産の継承と活用	99	生涯学習課	2	4	3	3	12	B	
214	234	隣保館運営事業	年間隣保館利用人数	7,600人	7,033人	11,025人	9,867人	9,555人	9,600人	10,000人	10,000人			政策的	補助	4	人権	6-1-1(1)	人権尊重に向けた啓発の推進	102	福祉課	2	4	3	3	12	B	
215	236	隣保館活用事業	習字教室の参加登録者数	46人	58人	49人	42人	42人	32人	50人	50人			政策的	補助	4	人権	6-1-1(2)	権利擁護の強化	102	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
216	244	広報やまがた発行事業	ホームページの広報紙の閲覧数	12,691件	12,906件	13,131件	13,150件	10,176件	10,176件	13,250件	13,250件			政策的	補助	4	広報・広聴	6-1-3(1)	広報活動の充実	106	企画財政課	3	2	3	3	11	B	
217	245	シティプロモーション事業	交流人口（観光地点別入込客数）	284,920人	328,902人	331,600人	334,500人	337,500人	340,000人	340,000人	340,000人			政策的	補助	4	広報・広聴	6-1-3(1)	広報聴活動の充実	106	企画財政課	2	2	2	3	9	B	
218	35	介助用自動車購入等助成事業	介助用自動車購入等助成者数	1人	0人	3人	2人	2人	2人	2人		達成	達成	政策的	補助	4	地域福祉活動	1-2-2(3)	地域生活支援の充実	14	福祉課	3	2	3	3	11	A	
219	47	国民健康保険税及び国民年金保険料の収納率の向上	国民健康保険税の年間収納率	83.3%	83.2%	83.1%	83.6%	83.5%	83.7%	83.7%	83.7%			政策的	補助	4	健康推進	1-2-4(2)	国民健康保険制度などの推進	18	市民環境課	2	2	3	3	10	A	
220	99	公共下水道舗装工事負担金	公共下水道整備面積	27ha	19ha	17ha	17ha	5ha	0ha	0ha		達成	達成	政策的	補助	4	上下水道	2-1-1(3)	市道及び幹線街路の整備	33	建設課	2	4	5	3	14	A	
221	132	公共下水道事業	管渠整備完了面積（全体整備面積350ha） 水洗化率	267ha	303ha	320ha	350ha	350ha	350ha	350ha		達成	達成	政策的	補助	4	上下水道	3-1-3(1)	公共下水道事業の推進	56	水道課	2	2	3	5	12	A	
222	134	農業集落排水不明水対策事業	下水道管不明水調査 L=5km／年	－	－	－	－	5.0km	5.0km	5.0km		達成	達成	政策的	補助	4	上下水道	3-1-3(2)	農業集落排水処理施設の有効活用	56	水道課	2	2	3	3	10	A	
223	176	家庭教育支援補助事業	家庭教育学級参加人数	4,710人	5,100人	6,216人	6,422人	7,892人	6,000人	6,000人	8,000人	達成	達成	政策的	補助	4	生涯学習	5-1-1(1)	家庭教育の推進	84	生涯学習課	3	4	3	3	13	A	
224	178	放課後子ども総合プラン推進事業	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室数	－	－	1箇所	1箇所	5箇所	6箇所	5箇所	6箇所	達成	達成	政策的	補助	4	生涯学習	5-1-1(2)	地域教育の推進	84	生涯学習課	2	4	3	3	12	A	
225	235	人権教育推進事業	人権教育講演会の参加者数	170人	200人	200人	190人	600人	500人	250人	250人	達成	達成	政策的	補助	4	人権	6-1-1(1)	人権尊重に向けた啓発の推進	102	生涯学習課	2	2	3	3	10	A	

前期基本計画進捗状況表

																義務的	市単	1										
																義務的	市単	2										
			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない			義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い								総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要		
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
226	74	地域防災計画見直し事業	防災計画の見直しのための防災会議の開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回		達成	達成	義務的	市単	1	災害避難	1-4-1(1)	総合的な防災・防犯対策の強化	26	総務課	2	1	3	3	9	A	
227	101	道路台帳整備事業	年度毎の台帳修正延長	3.00km	3.96km	2.05km	1.55km	4.50km	1.88km	2.20km		達成	達成	義務的	市単	1	市道	2-1-1(4)	うるおいと魅力ある道づくり	33	建設課	3	1	5	3	12	A	
228	135	地球温暖化対策推進事業	二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量	9,975t	10,216t	9,775t	10,366t	後日報告予定	10,261t	9,477t	9,477t			義務的	市単	2	ごみ・リサイクル	3-2-1(1)	総合的な環境政策の推進　市民活動の推進	58	市民環境課	3	1	3	3	10	B	
229	2	高校生等医療費助成事業	高校生等医療費助成人数（年間申請人数）	292人	415人	475人	449人	454人	454人	368人		達成	達成	義務的	市単	2	子育て・保育	1-1-1(2)	子育て支援のためのサポート・ネットワークの構築	4	市民環境課	2	1	3	3	9	A	
230	3	市単乳幼児医療費助成事業	乳幼児医療費助成件数（年間受診件数）	27,146人	25,082人	24,634人	23,538人	22,840人	23,142人	24,858人	24,858人			義務的	市単	2	子育て・保育	1-1-1(2)	子育て支援のためのサポート・ネットワークの構築	4	市民環境課	1	1	3	3	8	A	
231	56	乳幼児健康診査事業	乳幼児健診受診率	98.0%	98.6%	98.3%	98.3%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%			義務的	市単	2	子育て・保育	1-3-1(1)	母子保健の推進	20	子育て支援課	2	1	3	3	9	A	
232	57	乳幼児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）	乳児全戸訪問実施率	87.9%	99.3%	98.5%	98.4%	95.8%	95.0%	90.0%		達成	達成	義務的	市単	2	子育て・保育	1-3-1(1)	母子保健の推進	20	子育て支援課	3	1	3	3	10	A	
233	58	妊婦一般助成事業	妊婦健康診査助成の利用割合	72.4%	82.6%	74.2%	90.8%	85.0%	85.0%	84.0%		達成	達成	義務的	市単	2	子育て・保育	1-3-1(1)	母子保健の推進	20	子育て支援課	2	1	3	3	9	A	

前期基本計画進捗状況表

			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない				義務的	補助	2							総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要				
													義務的…法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的…目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単…市の自主財源で行う事業 補助…国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1…「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2…「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3…「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4…「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い											
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値 （H25）	実 績 値 （H27）	実 績 値 （H28）	実 績 値 （H29）	実 績 値 （H30）	予 測 値 （R1）	目 標 値 （R1）	目 標 値 （R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
234	1	県単乳幼児医療費助成事業	乳幼児医療費助成件数 （年間受診件数）	21,611件	19,641件	19,868件	19,405件	19,024件	19,089件	19,755件	19,755件			義務的	補助	2	子育て・保育	1-1-1(2)	子育て支援のためのサポート・ネットワークの構築	4	市民環境課	2	1	3	3	9	A	
235	5	児童手当給付事業	児童手当等受給世帯数	1,804世帯	1,696世帯	1,662世帯	1,550世帯	1,494世帯	1,434世帯	1,440世帯		達成	達成	義務的	補助	2	子育て・保育	1-1-1(3)	子育て支援環境整備	4	子育て支援課	2	1	3	2	8	A	
236	17	老人福祉施設入所者措置費生活扶助費	新規入所者数	4人	6人	9人	10人	8人	10人	9人	9人			義務的	補助	2	高齢者福祉	1-1-3(1)	高齢社会に対応した仕組みづくり	8	福祉課	2	1	5	1	9	A	
237	22	介護（予防）給付事業	1号保険者認定率	13.5%	13.8%	13.8%	14.5%	14.5%	14.6%	16.1%	16.1%			義務的	補助	2	介護	1-1-3(3)	介護サービスの促進	8	健康介護課	3	1	5	3	12	A	
238	30	重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者医療費助成件数 （年間受診件数）	33,859件	35,737件	35,141件	35,070件	35,955件	35,955件	35,439件		達成	達成	義務的	補助	2	障がい者福祉	1-2-2(1)	障害者総合支援制度の充実	14	市民環境課	1	1	3	3	8	A	
239	31	障がい者自立支援事業	施設入所者の地域生活への移行数	0件	0件	0件	0件	1件	1件	1件		達成	達成	義務的	補助	2	障がい者福祉	1-2-2(1)	障害者総合支援制度の充実	14	福祉課	2	1	3	3	9	A	
240	32	特別障がい者手当・障がい児福祉手当給付事業	給付を受けた者（延べ人数）	600人	632人	613人	557人	542人	612人	624人	624人			義務的	補助	2	障がい者福祉	1-2-2(1)	障害者総合支援制度の充実	14	福祉課	3	1	3	3	10	A	
241	37	障害者医療費助成事業	医療が必要と認められた重度の障がい者（児）　数	23人	22人	24人	20人	21人	22人	20人		達成	達成	義務的	補助	2	障がい者福祉	1-2-2(3)	地域生活支援の充実	14	福祉課	3	1	3	3	10	A	
242	42	父子家庭等医療費助成事業	父子家庭等医療費助成件数 （年間受診件数）	356件	308件	257件	151件	122件	122件	301件	301件			義務的	補助	2	子育て・保育	1-2-3(2)	生活の自立支援	16	市民環境課	2	1	3	3	9	A	
243	43	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭等医療費助成件数 （年間受診件数）	4,663件	4,736件	4,810件	4,988件	4,584件	4,584件	4,773件	4,773件			義務的	補助	2	子育て・保育	1-2-3(2)	生活の自立支援	16	市民環境課	2	1	3	3	9	A	
244	44	児童扶養手当給付事業	児童扶養手当給付件数	136件	141件	142件	142件	121件	130件	142件	142件			義務的	補助	2	子育て・保育	1-2-3(2)	生活の自立支援	16	子育て支援課	2	1	3	3	9	A	
245	48	出産育児一時金支給事業	出生数	37人	25人	22人	20人	15人	12人	20人	20人			義務的	補助	2	子育て・保育	1-2-4(2)	国民健康保険制度などの推進	18	市民環境課	2	1	3	3	9	A	
246	50	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	46件	50件	46件	31件	46件	43件	31件		達成	達成	義務的	補助	2	窓口サービス	1-2-4(2)	国民健康保険制度などの推進	18	市民環境課	2	1	3	3	9	A	
247	52	生活保護扶助事業	生活保護を受ける必要がなくなった世帯数	17世帯	6世帯	11世帯	7世帯	10世帯	10世帯	14世帯	14世帯			義務的	補助	2	窓口サービス	1-2-4(5)	低所得者福祉の推進	18	福祉課	2	1	5	1	9	A	
248	63	予防接種事業	子どもの定期接種率	58.6%	78.0%	85.8%	88.0%	88.0%	88.0%	88.0%		達成	達成	義務的	補助	2	子育て・保育	1-3-1(4)	感染症予防対策の充実	20	子育て支援課	2	1	3	3	9	A	

前期基本計画進捗状況表

														義務的	補助	4										
			※1 事業成果の概要 ①著しい成果 ②妥当な成果 ③現状維持 ④悪化 ⑤その他（①～④へ振分）		※2 事業継続の必要性 ①法令上廃止はできない ②市民生活に多大な影響があり廃止 ③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない ④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される ⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない ⑥成果も出ておらず廃止すべきである ⑦その他（①～⑥へ振分）			※3 事業改善の可能性 ①数年後に廃止が可能 ②費用削減が可能 ③計画的に実施している事業 ④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる ⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる ⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能 ⑦その他（①～⑥へ振分）		※4 事業の緊急度 ①緊急に実施する必要がある ②当年度中に実施が必要 ③継続していくことが必要 ④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい ⑤当面は実施しなくても問題がない				義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業 政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業	市単・・・市の自主財源で行う事業 補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填	市民意識調査結果より 「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分 1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い 2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い 3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い 4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い					総合評価 A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当 B…事務事業に改善の余地がある C…事務事業に大幅な見直しが必要である D…事務事業の休廃止等検討が必要		
NO	番号	事　業　名	総合計画の数値目標	基 準 値（H25）	実 績 値（H27）	実 績 値（H28）	実 績 値（H29）	実 績 値（H30）	予 測 値（R1）	目 標 値（R1）	目 標 値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
249	61	成人保健事業	各（がん？）検診受診者数 がん検診受診率	6,152人	6,295人	6,568人	7,670人	7,418人	7,500人	7,700人	7,700人			義務的	補助	4	健康推進	1-3-1(3)	成人・老人保健の推進	20	健康介護課	3	1	3	3	10	B	
250	62	特定健康診査等事業	特定健診受診率	28.4%	31.9%	38.0%	30.8%	37.1%	38.0%	60.0%	60.0%			義務的	補助	4	健康推進	1-3-1(3)	成人・老人保健の推進	20	健康介護課	3	1	3	3	10	B	
251	36	児童発達支援事業	サービス支給決定延べ人数	69人	72人	82人	86人	98人	100人	92人		達成	達成	義務的	補助	4	地域福祉活動	1-2-2(3)	地域生活支援の充実	14	福祉課	2	1	3	3	9	A	
252	38	地域生活支援事業	通所・居宅系サービス利用者実人数	40人	48人	48人	43人	44人	45人	45人	45人			義務的	補助	4	地域福祉活動	1-2-2(3)	地域生活支援の充実	14	福祉課	3	1	3	3	10	A	
253	49	人間ドック補助事業	人間ドック受診者数	27人	45人	56人	52人	56人	53人	52人		達成	達成	義務的	補助	4	健康推進	1-2-4(2)	国民健康保険制度などの推進	18	市民環境課	3	2	3	3	11	A	
254	64	予防接種事業（高齢者）	高齢者予防接種率	48.5%	50.7%	51.7%	51.6%	50.8%	51.3%	52.6%	52.6%			義務的	補助	4	健康推進	1-3-1(4)	感染症予防対策の充実	20	健康介護課	2	1	3	3	9	A	
255	237	母子生活支援施設措置事業	一時保護件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	1件			義務的	補助	4	人権	6-1-1(3)	DVや虐待の防止及び被害者の保護	102	子育て支援課	3	1	3	3	10	A	
256	238	相談援助事業	児童相談件数	44件	53件	49件	50件	64件	65件	45件		達成	達成	義務的	補助	4	人権	6-1-1(3)	DVや虐待の防止及び被害者の保護	102	子育て支援課	2	1	3	3	9	A	

前期基本計画進捗状況表

※1
事業成果の概要
①著しい成果
②妥当な成果
③現状維持
④悪化
⑤その他（①～④へ振分）

※2
事業継続の必要性
①法令上廃止はできない
②市民生活に多大な影響があり廃止
③他団体等との協議により支出が決まっており廃止できない
④制度上廃止しても問題がないが、反発が予想される
⑤廃止しても、市民生活に問題が出ない
⑥成果も出ておらず廃止すべきである
⑦その他（①～⑥へ振分）

※3
事業改善の可能性
①数年後に廃止が可能
②費用削減が可能
③計画的に実施している事業
④対象者の減少により事業の縮小が見込まれる
⑤対象者の増加により費用の増加が見込まれる
⑥外部団体等に実施主体を移すことが可能
⑦その他（①～⑥へ振分）

※4
事業の緊急度
①緊急に実施する必要がある
②当年度中に実施が必要
③継続していくことが必要
④特に緊急性はなく数年内に実施すればよい
⑤当面は実施しなくても問題がない

義務的・・・法令等により地方公共団体が行わなければならない事業

政策的・・・目的、趣旨等と市が独自で定め行う事業市の自主財源で行う事業

市単・・・市の自主財源で行う事業

補助・・・国・県補助や起債等で事業費の一部を補填

市民意識調査結果より
「重要度」「満足度」それぞれ高低を4象限に区分
1・・・「重点課題」は、重要度が高く、満足度が低い
2・・・「継続推進」は、重要度が高く、満足度が高い
3・・・「課題」は、重要度が低く、満足度が低い
4・・・「要検討」は、重要度が低く、満足度が高い

総合評価
A…今後も事務事業を計画や予定通り進めることが妥当
B…事務事業に改善の余地がある
C…事務事業に大幅な見直しが必要である
D…事務事業の休廃止等検討が必要

NO	番号	事業名	総合計画の数値目標	基準値（H25）	実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	予測値（R1）	目標値（R1）	目標値（R5）	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	実績値（H30）が目標値（R1）を達成	事業の性格	財源	重要度・満足度	項目名	施策の体系	施策の展開	総合計画ページ	担当課	事業成果の概要 ※1	事業継続の必要性 ※2	業務改善の可能性 ※3	事業の緊急度 ※4	合計点数	総合評価 ※5	
257	204	山高未来プロジェクト負担金	山県高校の生徒数	－	－	405人	373人	343人	廃止	廃止	廃止			政策的	市単			5-1-3(1)	青少年健全育成推進体制の充実	89	学校教育課	3	6	1	5	15	D	
258	205	青少年育成市民会議補助事業	「少年の主張大会」「青少年育成推進大会」への来場者数	350人	360人	380人	370人	320人	350人	380人	200+200人			政策的	市単			5-1-3(1)	青少年健全育成推進体制の充実	89	生涯学習課	3	2	3	3	11	B	
259	206	子ども会育成協議会補助事業	小学生の加入率	－	99.9%	99.2%	98.4%	98.1%	98.1%	99.0%	99.0%			政策的	市単			5-1-3(2)	青少年組織の育成と活動の促進	89	生涯学習課	2	2	4	3	11	B	
260	207	ジュニアリーダーズクラブ補助事業	ジュニアリーダーズクラブの会員数	－	28人	28人	26人	30人	30人	26人		達成	達成	政策的	市単			5-1-3(2)	青少年組織の育成と活動の促進	89	生涯学習課	2	3	4	3	12	A	
261	69	救急車両等整備事業	救急件数	1,000件	980件	1,050件	978件	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託							1-3-3(2)	救急医療体制の充実	24	総務課（消防）					0		
262	70	救急隊員育成事業	救急救命士新規養成・各種研修等の受講人数	14人	17人	20人	12人	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託							1-3-3(2)	救急医療体制の充実	24	総務課（消防）					0		
263	79	消防車両等整備事業	消防車両・施設・機器等の更新・導入台数	0台	0台	0台	1台	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託							1-4-1(2)	消防体制の強化	26	総務課（消防）					0		
264	80	消防職員育成事業	研修事業への派遣職員数	－	10人	3人	2人	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託							1-4-1(2)	消防体制の強化	26	総務課（消防）					0		
265	85	火災予防対策事業	住宅用火災報知機設置の条例適合率	61.0%	46.0%	42.0%	70.0%	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託	平成30年度より岐阜市に委託							1-4-1(3)	地域の防災・消防体制の強化	26	総務課（消防）					0		
			数値目標 総合計画数値目標							総合計画掲載数値目標	総合計画掲載数値目標																	
			KPIと重複							達成	達成	128	128															

政策的	政策的	242	市単	173	重要度・満足度	1
義務的	義務的	35	補助	104		2
		277		277		3
						4

1	25
2	123
3	50
4	75
	273

A	146
B	102
C	7
D	5
	260